

令和5年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(11月末現在)

業 種	当 年 (令和5年)	前 年 (令和4年)	増減数	増減率
01 食料品製造	19	15	4	26.7%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	2	1	1	100.0%
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	1	2	-1	-50.0%
09 窯業土石	2	2		
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属	1		1	-
12 金属製品	4	4		
13 一般機械器具	3	3		
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造	8	6	2	33.3%
16 電気・ガス	1		1	-
17 その他の製造	9 (1)	12	-3 (1)	-25.0%
01 製造業小計	53 (1)	47	6 (1)	12.8%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	20 (2)	28 (1)	-8 (1)	-28.6%
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	11	-7	-63.6%
02 木造家屋建築	9	4	5	125.0%
03 建築設備工事	2	3	-1	-33.3%
09 その他の建築工事	14	12	2	16.7%
02 建築工事	29	30	-1	-3.3%
03 その他の建設	15	18	-3	-16.7%
03 建設業小計	64 (2)	76 (1)	-12 (1)	-15.8%
01 鉄道等	1	2	-1	-50.0%
02 道路旅客	27	33	-6	-18.2%
03 道路貨物運送	81	88	-7	-8.0%
04 その他の運輸交通				-
04 運輸交通業小計	109	123	-14	-11.4%
01 陸上貨物	7	7		
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	7	7		
01 農業	1	2	-1	-50.0%
02 林業				-
06 農林業小計	1	2	-1	-50.0%
01 畜産業		5	-5	-100.0%
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計		5	-5	-100.0%
01 卸売業	13	15	-2	-13.3%
02 小売業	96	103	-7	-6.8%
03 理美容業	3		3	-
04 その他の商業	10	9	1	11.1%
08 商業	122	127	-5	-3.9%
01 金融業	1	2	-1	-50.0%
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	1	2	-1	-50.0%
10 映画・演劇業				-
11 通信業	16	28	-12	-42.9%
12 教育研究	11	6	5	83.3%
01 医療保健業	300	779	-479	-61.5%
02 社会福祉施設	222	471	-249	-52.9%
03 その他の保健衛生	3		3	-
13 保健衛生業	525	1,250	-725	-58.0%
01 旅館業	1		1	-
02 飲食店	34	19	15	78.9%
03 その他の接客	10	8	2	25.0%
14 接客娯楽	45	27	18	66.7%
15 清掃・と畜	27	33	-6	-18.2%
16 官公署				-
01 派遣業				-
02 その他の事業	23	42	-19	-45.2%
17 その他の事業	23	42	-19	-45.2%
合 計	1,004 (3)	1,775 (1)	-771 (2)	-43.4%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上労働者死傷病報告受理件数、右側()内は死亡災害件数(内数)。